

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	福祉保健部こども政策局	こども未来課	2021年 4月1日	令和3年度「長崎県子ども・若者総合相談センター事業」業務委託	16,305,258	長崎市馬町48-1長崎県市町村会館馬町別館3階 特定非営利活動法人 心澄 理事長 宮本 鷹明	<p>当事業は、不登校・ひきこもり・ニート等、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者や家族等からの相談をワンストップで受け付け、相談内容によって適切な支援機関へつなく総合相談窓口事業である。</p> <p>平成27年度まで随意契約としてきたが、平成28年度は、開設後約5年継続して随意契約していることから、幅広い参入の機会及び選定手続きの公正かつ透明性を確保するため、また、当該業務は委任契約となることから、信頼できる特定の相手をプロポーザル方式により委託業者を選定し、随意契約することとした。</p> <p>令和3年度は、改めてプロポーザルを実施し、選定した相手方と随意契約することとした。</p> <p>福祉保健部こども政策局随意契約適正化推進協議会を令和3年3月18日に開催し限度額を超える当該契約について審査を実施し承認を得た。</p>	第167条の2第1項 第2号
2	福祉保健部こども政策局	こども未来課	2021年 4月1日	令和3年度「長崎っ子の未来をひらくメディア事業」業務委託	2,110,790	長崎市桜町4番1号 長崎県青少年育成県民会議 副会長 北御門 長威	<p>当該事業は、スマートフォン等のメディア危機等に係る有害環境から子どもたちを守り、健全育成を図ることを目的に、ココロねっこ運動の一環として実施するものである。</p> <p>契約相手である長崎県青少年の育成会議は、青少年の健全な育成を図ることを目的として設立された団体であり、県内全ての市町・地域組織を網羅したネットワークを活かし、ココロねっこ運動を県民運動として積極的に推進している唯一の団体であることから、当該事業の目的を達成するための条件を満たしている団体は長崎県青少年育成県民会議以外にないため。</p>	第167条の2第1項 第2号
3	福祉保健部こども政策局	こども未来課	2021年 4月1日	長崎県保育士登録業務委託	単価契約 別紙のとおり	東京都千代田区麹町1丁目6-2 社会福祉法人 日本保育協会 理事長 大谷 泰夫	<p>社会福祉法人日本保育協会（登録事務処理センター）は、保育士登録関係業務について、全国的にデータの一元化、手数料及び添付書類・納付方法の統一化により業務を効率的かつ円滑に行うため、厚生労働省の指導のもとに設けられた全国唯一の受託機関であり、本県においても同協会に委託を行うもの。なお、全都道府県が業務委託を行っている。</p>	第167条の2第1項 第2号
4	福祉保健部こども政策局	こども未来課	2021年 4月1日	令和3年度長崎県婚活会員支援業務委託	7,276,340	長崎市元船町17-1 公益財団法人 ながさき地域政策研究所 理事長 菊森 淳文	<p>本契約は、県の結婚支援事業の利用者支援を目的とし、婚活サポーター活動の管理運営等を行うもので精算を伴う委任契約となるが、当該活動は県の結婚支援事業と密接に関係することから、業務を効率的に行うために婚活サポートセンターの運営者と契約する必要がある。そのため、婚活サポートセンターの運営者である公益財団法人ながさき地域政策研究所へ委託する。</p>	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
5	福祉保健部こども政策局	こども未来課	2021年 4月1日	令和3年度長崎県保育所職員研修事業委託	2,094,000	長崎市茂里町3番24号 一般社団法人長崎県保育協会 会長 西川 義文	本事業は、保育士の資質向上を図ることを目的として行うものである。 一般社団法人長崎県保育協会は、乳幼児保育の内容、指導方法等の調査研究等を事業内容としている。また、当該団体には、県内のほとんどの保育所が会員として登録されており、県内保育所の状況を把握できる唯一の団体である。以上のことから、本事業の目的である保育所職員の資質向上を図るため、県内保育所現場の実態を踏まえた効果的な研修事業を企画できる機能を有しており、当該団体が事業目的を十分に達成できる唯一の団体であるといえる。 したがって、委託の条件を満たしている一般社団法人長崎県保育協会に本事業を委託することとする。	第167条の2第1項 第2号
6	福祉保健部こども政策局	こども未来課	2021年 4月1日	保育士人材確保等事業（令和3年度）	7,361,000	長崎市茂里町3-24 一般社団法人長崎県保育協会 会長 西川義文	保育士人材確保等事業は、保育士・保育所支援センター運営事業を行うものである。 また、本事業では、保育士の専門性向上と質の高い人材を安定的に確保するため「保育士・保育所支援センター」を運営し、潜在保育士の就職支援や保育所の潜在保育士活用支援等を行うこととしている。センターには潜在保育士の希望する勤務時間・勤務形態等について保育所と調整する機能が必要であり、また県内全域で取り組む必要がある。 一般社団法人長崎県保育協会は、保育事業の振興を図り、児童福祉の増進に寄与することを目的に設立された法人であり、県内のほとんどの保育所・へき地保育所の設置者等が会員として登録している。このため、当協会は保育に関する専門的な知識を持ち、現場の保育所の実態を把握している。県内の保育所の実態を把握しており、保育所と密接に連携がとれる機関は当協会のみである。 したがって、一般社団法人長崎県保育協会に本事業を委託することとする。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
7	福祉保健部こども政策局	こども未来課	2022年 3月30日	令和4年度「長崎県婚活サポートセンター運営事業」業務委託	28,050,000	長崎市元船町17-1 公益財団法人 ながさき地域政策研究所 理事長 菊森 淳文	県では、結婚を望む独身男女の婚活を応援するため、独身者本人及び家族等からの相談全般を受け付けるとともに、各種結婚支援事業を総合的に実施する「長崎県婚活サポートセンター」を平成27年度に設置し、設置当初から令和3年度まで、公益財団法人ながさき地域政策研究所が運営を行っている。 同研究所は、シンクタンクの強みを活かし、相談員のスキルアップに向けた自主研修や、蓄積データの分析による効果検証を行うことにより、マッチング率の更なる向上に向けたきめ細かな対応技術などを有するに至っており、令和3年度には、お見合いシステム会員数やカップル成立数が過去最多となるなど着実に実績を上げている。 また、同研究所は県の婚活4事業の1つであるめぐりあい事業を自主事業として担っており、同事業で得た知識や経験を他の3事業にも活用することができるため、事業を効果的に行うことが可能であるとともに、県が負担する経費の縮減も可能となる。 会員数が増加している中、成婚につなげていくためには、会員のマッチングに向けた継続的な支援が重要であるが、令和4年1月に同センターが県庁行政棟に移転・リニューアルオープンして間もないことから、同研究所から委託先が変更になった場合、会員に多大な混乱を生じさせるため、本事業を同研究所へ委託する。	第167条の2第1項 第2号
8	福祉保健部こども政策局	こども未来課	2022年 3月31日	令和4年度ながさき子育て応援ネット・アプリ運営及び管理運用業務委託	1,760,000	長崎市桜町4番1号 長崎県青少年育成県民会議 副会長 北御門 長威	当該委託は、「ながさき子育て応援ネット・アプリ」(ネット・アプリ)の運営及び管理運用のために行うものである。 このネット・アプリの中核となる内容は、ながさき子育て応援の店事業に関するもの(パスポートの発行、応援の店の情報検索)であるが、同事業の事務局は、長崎県青少年育成県民会議であることから、委託先は、長崎県青少年育成県民会議に特定される。	第167条の2第1項 第2号
9	福祉保健部こども政策局	こども家庭課	2021年 4月1日	長崎県新型コロナウイルス感染症への不安を抱える妊婦への分娩前PCR検査事業委託	単価契約 @ 20,000.00	長崎市茂里町3番27号 一般社団法人長崎県医師会 会長 森崎正幸	当該契約は、新型コロナウイルス感染症に強い不安を抱え、PCR検査を受けることを希望する妊婦に対し、分娩前に検査を実施するとともに、感染した妊産婦に対し説明等を行い、保健所等によるその後の支援に繋げていくものである。 そのため、妊婦の心身の状況や検査希望の把握に加え、感染が判明した場合の支援等へつなぐことができるかかりつけ分娩取扱い産科医療機関で実施する必要があることから、契約の相手は、県内の全ての分娩取扱い産科医療機関が加入している県内唯一の団体である県医師会に特定される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
10	福祉保健部こども政策局	こども家庭課	2021年 4月1日	長崎県ペアレントメンター事業 業務委託	1,713,700	長崎市本石灰町6-21 長崎発達支援親の会 このこ 会長 奥野 由美	本事業は、ペアレントメンターの認定を受けた保護者による相談支援が主な業務内容となっており、平成29年度から「長崎発達支援親の会このこ」へ委託している。業務内容が専門的で、対応できる親の会も限定されていることから、実際に事業が可能な唯一の団体である。	第167条の2第1項 第2号
11	福祉保健部こども政策局	こども家庭課	2021年 4月1日	令和3年度長崎県ひとり親家庭等自立促進センター事業業務	10,549,029	長崎市上町1番33号 一般社団法人ひとり親家庭福祉会ながさき 理事長 福地 照子	本事業は、ひとり親家庭等に対して、就業相談から就業支援講習会の実施、就業情報の提供など、一貫した就業支援サービスの提供を行うとともに、子育て相談支援や養育費等の相談支援、面会交流の援助などの支援を通して、ひとり親家庭等の総合的な自立支援を図ることを目的とするものである。 このため、委託契約は、委任契約により行い、契約相手方には、ひとり親家庭等が置かれている事情に配慮しながら、きめ細やかな就業支援や、養育費及び面会交流など、ひとり親家庭等に関する特有の専門知識やソーシャルワーク力を有し、効果的かつ効率的に事業を遂行でき、信頼できる特定の相手を選定する必要がある。 また、選定にあたっては、限られた予算を有効に活用し、幅広い参入の機会及び選定手続きの公正かつ透明性を確保するため、令和3年度の相手方を公募型プロポーザルにより選定し、最大3年間、年度ごとに随意契約しようとするものとして、令和3年2月16日のこども政策局随意契約適正化推進協議会において了解を得た。 については、令和3年3月17日に公募型プロポーザルの企画書評価委員会を開催し、「一般社団法人ひとり親家庭福祉会ながさき」を選定したことから、同者と随意契約を締結するもの。	第167条の2第1項 第2号
12	福祉保健部こども政策局	こども家庭課	2021年 4月1日	長崎県子どもの貧困対策推進事業業務	4,470,713	長崎市上町1番33号 一般社団法人ひとり親家庭福祉会ながさき 理事長 福地 照子	本事業は、子どもの貧困対策を推進するため、貧困対策統括コーディネーターを中心に、市町における子どもの貧困対策の技術支援、保護者と支援者の双方を支援する総合相談窓口の設置、教員、保育士、学童支援員など支援者のソーシャルワーク力の向上のための研修の実施等を委託するものである。一般社団法人ひとり親家庭福祉会ながさきは、県ひとり親家庭等自立促進センターや県民ボランティア活動支援センター、母子会、県内唯一のケア型子ども食堂などの運営を行っており、貧困対策の事業構築のノウハウや地域の実情に応じたボランティアの確保・育成、支援者のソーシャルワーク力向上のための研修実施等、本事業を行うことができる県内唯一の団体であることから、同法人との随意契約とした。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2021年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：福祉保健部こども政策局

2022年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
13	福祉保健部こども政策局	こども家庭課	2021年 4月1日	A T L ウイルス母子感染防止対策事業委託	5,092,593	長崎市茂里町3番27号 長崎県産婦人科医会 会長 森崎 正幸	同医会には、県のすべての産婦人科が加入しているため、A T L キャリア妊産婦から出生した子に対し、新たな感染を防止するための指導や事業の普及啓発には最も適しており、長年にわたる同医会のデータの蓄積が本事業の推進に不可欠である。また、本事業を実施できる機関も他にない。	第167条の2第1項 第2号
14	福祉保健部こども政策局	こども家庭課	2021年 4月1日	先天性代謝異常等検査委託	単価契約 別紙のとおり	諫早市多良見町化屋986番地3 公益財団法人長崎県健康事業団 理事長 森崎 正幸	本事業は、新生児に対する先天性代謝異常検査等を適切な検査機関に委託して実施するものであり、その性質上競争入札に適さない。先天性代謝異常等検査実施要綱に基づき委託先が選定される。先天性代謝異常等検査及びタンデムマス検査を実施できる機器を導入している機関は、県内には他にない。	第167条の2第1項 第2号
15	福祉保健部こども政策局	こども家庭課	2021年 6月25日	児童福祉業務支援システム改修業務委託	5,412,000	長崎市恵美須町4-5 NBC情報システム株式会社 代表取締役 藤原 正義	本業務は、国が開発した全国統一の要保護児童等に関する情報共有システムに児童相談所が管理しているデータを取り込むため、児童福祉業務支援システムを改修するものである。 児童福祉業務支援システムとは、児童相談所が受け付けた相談に関する情報を一元的に管理し、児童相談所内の職員が情報を共有できるシステムであるが、現行システムで管理しているデータを国が開発したシステムにスムーズに取り込むためには、現行システムを稼働しつつ、エラー解消作業を行いながら、一体的に改修及び検証作業を行う必要がある。 したがって、当該業務を行えるのは、現行システムを開発し、これまでのシステム改修及び維持管理も行っており、システムについて熟知している同者に特定される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

別紙 部局名：福祉保健部こども政策局 こども未来課 契約日：令和3年4月1日 契約の名称：長崎県保育士登録業務委託

項目	単価	備考
保育士証の交付	3,360円	消費税を含まない
保育士証の書換え交付	1,280円	消費税を含まない
保育士証の再交付	880円	消費税を含まない

別紙 部局名：こども政策局 こども家庭課
契約日：令和3年4月1日
契約の名称：先天性代謝異常等検査委託

項目	単価	備考
先天性代謝異常検査	1,380円	
先天性甲状腺機能低下症検査	770円	
タンデムマス検査	1,130円	